

審査項目表

令和2年第1回定例会（2月議会） 総務企画委員会（分科会）

◎国補正予算関連

《総務部関係》

〔議案審査関係〕

- 1 e-AKITA ICT学び推進プラン事業への予算措置について
(1) 市町村における予算措置状況について 3

〔所管事項審査関係〕

- 1 秋田県消防広域化推進計画について
(1) 消防広域化の実施方法及び時期について 4
(2) 秋田県消防広域化検討会における議論について 4
(3) 人口減少を背景とした消防広域化への懸念について 5
(4) 消防団員及び消防団協力事業所への優遇措置について 5
(5) 広域化後の消防職員の人員配置及び給与について 5
(6) 消防広域化がこれまで実現しなかった理由について 6
(7) 高機能消防指令センターの設置及び運用について 6
(8) 「広域化ありき」ではない計画の進め方の必要性について 6
(9) 秋田県消防広域化推進計画の決定時期について① 7
(10) 今回策定する計画の意味合いについて 7
(11) 秋田県消防広域化推進計画の決定時期について② 7
(12) 消防署所の人員配置基準について 7
(13) 市町村の境界を越えた出動について 7
(14) 将来的な消防職員数について 7
(15) 消防職員の充足率及び高度な消防設備・施設等の活用について 7
(16) 広域化後の消防職員の採用及び配置の仕方について 8
(17) 計画の説明資料作成における工夫について 8

◎補正予算関係

《総務部関係》

〔議案審査関係〕

- 1 令和元年度秋田県一般会計補正予算（第4号）の専決処分報告について
(1) 警察職員又は組織に対する求償について 10
(2) 二審判決を受け入れていた場合の賠償金額について 11
2 退職手当について
(1) 早期退職者等の増加について 11
3 育英事業助成費について
(1) 減額補正の理由について 12
4 県・市連携文化施設整備事業費について
(1) 歳入予算における国庫支出金から県債への財源振替について 12

《企画振興部関係》

〔議案審査関係〕

1	情報基盤システム再構築事業について	
	(1) 減額補正の理由について	13
2	地域情報格差解消事業について	
	(1) ラジオの難聴対策について	14
	(2) 移動通信用鉄塔施設の整備について	14
3	外国青年招致事業について	
	(1) 減額補正の理由について	14
	(2) 中国からの国際交流員が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により帰国困難となった場合の対応について	14

《あきた未来創造部関係》

〔議案審査関係〕

1	移住・就業支援事業について	
	(1) 減額補正の理由について	15
	(2) 広報媒体の工夫の必要性について①	15
	(3) 来年度において当初の想定以上の移住者があった場合の対応について	16
	(4) 本事業への意気込みについて①	16
	(5) 制度周知の在り方について	16
	(6) 誘致企業の従業員による制度利用の可否について	17
	(7) 本事業への意気込みについて②	17
	(8) 広報媒体の工夫の必要性について②	17
	(9) 移住支援金交付要件の緩和について	17
	(10) 年齢の幅を持たせた事業展開について	18
	(11) 法人に雇用されない移住者による制度利用の可否について	18
2	若者チャレンジ応援事業について	
	(1) 今年度の応募件数について	18
	(2) 今年度採択されなかった応募者に対するフォローアップの必要性について	18
3	移住総合推進事業に係る債務負担行為の設定について	
	(1) 県内相談窓口の委託先を公益財団法人秋田県ふるさと定住機構に一本化することの利点について	19
	(2) 県内相談窓口を秋田市1か所に置くことへの疑義について	19
	(3) 市町村の移住相談窓口との情報共有の必要性について	21
4	男女共同参画センター管理運営費に係る債務負担行為の設定について	
	(1) 中央男女共同参画センターと北部及び南部男女共同参画センターとで債務負担行為の設定期間が異なっている理由について	21
	(2) 男女共同参画センターと市民活動サポートセンターを一本化することへの疑義について	22
5	すこやか子育て支援事業について	
	(1) 子育てファミリー支援事業の実績見込みについて	22
	(2) 多胎家庭等への支援拡大について	22
6	女性活躍・ワークライフバランス推進事業について	
	(1) 今年度の実績について	23
	(2) 事業の課題及び国による本事業への来年度予算措置について	23
	(3) 本事業と男女共同参画センターの取組との連携について	23

〔所管事項審査関係〕

質疑なし

《議会事務局、人事委員会事務局関係》

〔議案審査関係〕

質疑なし

◎当初予算関係

《総務部関係》

〔議案審査関係〕

- 1 財政の中期見通しについて
 - (1) 新型コロナウイルスの感染拡大による県税歳入減少への対策について 27
 - (2) 「一定の経済成長を前提」とした試算を行うことへの疑義について 27
- 2 民生費について
 - (1) 前年度比減額の理由について 28
- 3 県人会ネットワーク化推進事業について
 - (1) フェイスブックジャパンとの連携協定締結について 29
 - (2) SNSを活用した情報発信における更新頻度向上の重要性について 29
 - (3) 県人会等交流推進員の仙台への配置の必要性について 29
 - (4) 県が把握している県人会の団体数及び会員数について 30
 - (5) 全ての県人会員に一斉に情報発信を行えるシステムの構築について 30
 - (6) 団体数が減っているにもかかわらず会員数が増えている理由について 31
 - (7) 会合等への会員の参加状況について 31
 - (8) 秋田の県人会等交流推進員の増員について 31
 - (9) 県外へ就職する高校新卒者に対する高校を通じた県人会のPRの可能性について 32
 - (10) フェイスブック秋田県人会を活用した情報発信の可能性について 32
- 4 秋田県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案について
 - (1) 提案の経緯について 32
- 5 人権啓発地方委託事業について
 - (1) 前年度比減額の理由について 33
 - (2) 予算の使途について 33
 - (3) グローバル化を踏まえた人権啓発の取組の必要性について 33
- 6 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例案について
 - (1) 重大な過失の有無や故意か否かの判断について 34
 - (2) 一般の職員が職務を行うに当たって萎縮することへの懸念について 34
 - (3) 条例の適用対象となる損害賠償責任の具体例について 34
- 7 障害者雇用事業について
 - (1) 地域バランスを考慮した雇用について 34
 - (2) 相談体制について 34
 - (3) 雇用形態等について 35
 - (4) 雇用人数の拡充について 35
 - (5) 人的サポート体制について 35

8	育休代替職員配置事業について	
	(1) 事業の概要について	35
9	地方税滞納整理機構運営費について	
	(1) 研修の実施及び運営費の使途について	35
	(2) 地方税滞納整理機構の職員の業務について	36
10	ソーシャルメディアによる情報発信力向上事業について	
	(1) 職員による情報発信について①	36
	(2) 県出身の著名人による情報発信について	37
	(3) 職員による情報発信について②	37
11	広報事業について	
	(1) 前年度比減額の理由について	37
	(2) 新聞広報を隔月とすることへの疑義について	37
12	公文書館費（管理運営費）について	
	(1) 前年度比増額の理由について	37
	(2) システム更新の頻度について	37
13	SNSの活用について	
	(1) 県職員のSNSの活用状況について	37
	(2) 知事自身によるSNSを活用した情報発信について	38
	(3) 知事をコンテンツとしたSNSによる情報発信について	38
14	地域防災力強化事業について	
	(1) 自主防災組織及び自主防災リーダーの育成の進捗状況について	38
	(2) 自主防災組織の組織率が下位の県内市町村について	38
15	説明資料について	
	(1) 委員会提出資料による説明を行う事項と行わない事項の区分けについて	38

〔請願審査関係〕

質疑なし

〔陳情等審査関係〕

質疑なし

〔所管事項審査関係〕

1	災害対策について	
	(1) 災害時における死者や安否不明者の氏名等の公表基準について	39
	(2) 女性に配慮した避難所運営等について	40
	(3) 災害時におけるデマへの対策について	40
	(4) 新型コロナウイルス感染者の個人情報の公表について	40
	(5) 土砂災害への注意喚起の在り方について	41
	(6) マスクや消毒薬の備蓄状況について	41

《企画振興部関係》

〔議案審査関係〕

1	県民読書環境整備事業について	
	(1) 読書の魅力発信事業の効果測定について	43
	(2) SNSによる情報発信の強化について	43
	(3) 学校司書の役割及び処遇改善について	43
	(4) 地域読書活動推進事業の予算額の前年度比減額の理由について	44
	(5) 「子どもの読書環境の充実」について	44

(6)	秋田県読書活動推進連絡協議会について	44
(7)	「読んだッチ・リレー文庫」について	45
(8)	第3次読書活動推進基本計画における公共図書館の位置づけについて	45
(9)	県と市町村が一体となった寄贈図書の入力体制の整備について	45
(10)	寄贈図書や古書の活用について	46
2	東日本大震災避難者支援事業について	
(1)	被災者へのアンケート調査に係る経費について	46
(2)	支援の仕方の見直しについて	46
3	市町村への権限移譲の推進に関する条例の一部を改正する条例案について	
(1)	権限移譲による事務負担の増加について	46
4	県・市町村の協働・連携加速化事業について	
(1)	水道事業の広域化について	47
(2)	水道事業の民営化について	47
(3)	市町村間連携に関する地域連携研究会について	48
(4)	新たな広域連携促進事業について	48
(5)	公共施設の最適配置を考える上での住民等からの意見聴取の必要性について	49
(6)	地域連携研究会への専門的知見を持つメンバーの参画について	49
(7)	地域連携研究会の終着点について	49
5	地域情報格差解消事業について	
(1)	移動通信用鉄塔施設を整備する地区の住民が契約している通信キャリアが複数にわたっている場合の対応について	50
(2)	不感地帯に進出する通信キャリアについて	50
(3)	県から通信キャリアへの働きかけについて	50
(4)	不感地帯が取り残されることへの懸念について	51
(5)	不感地帯の残存箇所数について	51
6	デジタルガバメント総合推進事業について	
(1)	職員のICTに関するリテラシーの水準について	51
(2)	電子署名の導入について	52
(3)	EBPMの導入について	52
(4)	秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの推進体制について	53
(5)	行政の総合的なデジタル化の方向性について	53
(6)	デジタル化への対応が困難な住民への配慮について	53
(7)	マイナンバーカードの普及について	54
(8)	デジタル化のデメリットを考慮した事業の推進について	54
(9)	RPAやAIの導入の進捗状況について	54
7	国勢調査等について	
(1)	統計調査の実施体制について	54
8	国際課所管事業における新型コロナウイルスへの対応について	
(1)	事態が長期化した場合の対応について	55
9	多文化共生対策事業について	
(1)	外国人労働者の住居の確保について	55
(2)	外国人と地域コミュニティや企業との間の調整について	55
(3)	外国人労働者の受入れ等について一元的に所管する機関の設立について	56
(4)	外国人労働者の受入れに係る行政から事業者等への指導の状況について	57
(5)	秋田県外国人相談センターについて	57

（６）各市町村における国際交流事業を行う団体の設立状況について	58
（７）秋田県国際交流協会に対する支援について	58
（８）一般県民に対する多文化共生に係る啓発活動の必要性について	58

〔請願審査関係〕

なし

〔陳情等審査関係〕

なし

〔所管事項審査関係〕

1 秋田県外国人相談センターについて	
（１）秋田県外国人相談センターの機能拡充及び普及について	59
2 市町村の公共施設の使用料について	
（１）使用中止時に発生するキャンセル料について	59
3 事業や取組のネーミングについて	
（１）ネーミングの仕方について	60
4 東日本大震災による県内避難者への支援について	
（１）避難者の県内定住について	60
5 庁内業務へのA Iの導入について	
（１）議事録自動作成支援システムの活用状況及び精度について	61

《あきた未来創造部関係》

〔議案審査関係〕

1 産学官連携イノベーション創出事業について	
（１）事業のこれまでの成果及び今後の展望について	62
（２）商品化を推進するための連携体制について	63
2 科学技術振興ビジョン推進事業について	
（１）社会課題解決型研究支援事業におけるこれまでの取組と今後の取組について	63
3 私立大学等即戦力人材育成支援事業について	
（１）事業概要について	63
（２）本事業で育成した人材の県内定着状況について	64
（３）来年度の取組について	64
4 私立専修学校・各種学校運営費等補助金について	
（１）補助対象について	64
（２）秋田建築デザイン専門学校の入学生募集停止について	65
（３）秋田建築デザイン専門学校の他法人による運営継続の可能性について	65
5 地方大学・地域産業創生交付金事業について	
（１）秋田大学と秋田県立大学が共同設置する大学院の運営について	65
（２）県外の大学との連携について	66
6 国際教養大学運営事業について	
（１）新型コロナウイルスの感染拡大の影響により留学生が当面入国できなくなった場合の対応について	66
7 国際教養大学における新学生宿舎整備事業について	
（１）P F I方式による国際教養大学の学生宿舎の整備について①	67
（２）県産材の活用について①	67
（３）現在の国際教養大学の学生宿舎跡地の利用法について①	67
（４）県産材の活用について②	67

(5) 現在の国際教養大学の学生宿舎跡地の利用法について②	68
(6) P F I 方式による国際教養大学の学生宿舎の整備について②	68
8 公立大学法人運営費交付金について	
(1) 算定根拠について	68
(2) 学生指導費について	69
9 秋田県立大学及び国際教養大学における学生のメンタルヘルスケアについて	
(1) スクールカウンセラーの配置について	69
(2) 精神的な要因による休学者の状況について	71
10 高等教育費負担軽減事業について	
(1) 新制度移行に伴う給付型奨学金の受給要件の変更について	71
11 「人が人を呼ぶ好循環」推進事業について	
(1) 首都圏交流イベントの参加者について	72
(2) 委託料の算定根拠について	73
(3) 自治体職員自らが取り組むことの重要性について	73
(4) 移住促進の取組の主体が県や市町村ではなく移住者等団体であることへの疑義について	74
(5) 宣伝方法及び委託先について	75
(6) 市町村を前面に押し出した取組の必要性について	75
(7) より広く移住潜在層を呼び込める取組の必要性について	76
(8) 移住者数の前年度比の伸び具合について	76
(9) 新規の取組について	76
12 地域おこし協力隊支援事業について	
(1) 地域おこし協力隊の定住率で秋田県が最下位となった要因について	77
(2) O B ・ O G ネットワークとの連携による隊員サポート事業について	77
13 奨学金貸与・返還助成事業について	
(1) 多子世帯向け奨学金貸与事業の目的について	78
(2) 県内就職者奨学金返還助成事業の効果について	78
(3) 多子世帯向け奨学金貸与事業の効果について	78
(4) 多子世帯向け奨学金貸与事業の所管部局について	79
14 移住・就業支援事業について	
(1) 移住支援金の交付上限額について	79
(2) 支援メニューを網羅した情報発信の仕方について	79
(3) ポジティブな動機に基づかない移住者への移住支援金の交付について	80
15 高校生県内就職率UP事業及び首都圏新卒者向け県内就職促進事業について	
(1) 手法の前年度からの改善点について	80
16 給与費について	
(1) 移住・定住促進課職員の年齢構成について	81
17 結婚に希望をもてる社会づくり推進事業について①	
(1) 事業名と事業内容のそごについて	82
18 男女共同参画推進について	
(1) 女性の活躍に係る指標において秋田県が下位にある現状について	82
(2) 男女共同参画推進のためのさらなる取組の必要性について	83
19 男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業について	
(1) 企業による女性活躍・両立支援推進事業を終了させた理由について	83
20 ライフデザイン学習推進事業について	

	(1) 副読本の作成・配付について	84
	(2) 副読本に「介護のための帰郷」という視点を盛り込むことについて	84
21	オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業について	
	(1) 実施主体について	84
	(2) 世代間交流の進め方について	84
22	子どもの居場所づくり促進事業について	
	(1) 放課後児童支援員の確保について	84
23	結婚に希望をもてる社会づくり推進事業について②	
	(1) 事業目的及び事業内容について	85
	(2) あきた結婚支援センター会員団体数の現状と増加のための方策について	86
	(3) 結婚支援施策の周知広報事業の費用対効果について	87
	(4) あきた結婚支援センター登録者の成婚状況について	88
24	女性活躍・定着促進企業応援事業について	
	(1) 「女性の視点」の意味内容について	88
	(2) 県の取組における「女性の視点」の欠如について	88
25	結婚に希望をもてる社会づくり推進事業について③	
	(1) 周知広報事業におけるSNSの活用状況について	89
26	若者と地域をつなぐプロジェクト事業について	
	(1) 今年度の成果について	90
	(2) プロジェクトへの継続的な支援について	90
27	若者活躍プラットフォーム構築事業について	
	(1) 交流会の開催について	90
	(2) 予算の使途について	90
	(3) アドバイザーの人選について	90
28	コミュニティ生活圏形成事業について	
	(1) 今年度の成果について	91
	(2) グランドデザインの策定について①	91
	(3) コーディネーター育成事業で実施する研修会について	91
	(4) コミュニティ生活圏を形成する地区の設定について	91
	(5) コミュニティ生活圏を形成する上でのビジョンについて	92
	(6) グランドデザインの策定について②	93
	(7) コミュニティ生活圏の人口規模について	93
29	地域を支える「関係人口」創出・拡大事業について	
	(1) 歳入予算の企業版ふるさと納税について	94
〔請願審査関係〕		
なし		
〔陳情等審査関係〕		
なし		
〔所管事項審査関係〕		
1	「第2期あきた未来総合戦略（案）」について①	
	(1) 県内民間事業所における女性管理職の割合の目標設定について	94
	(2) ドチャベン起業者への支援継続について	94
	(3) 県民に対するSDGsへの理解促進の取組について	95
2	「第3期すこやかあきた夢っ子プラン（案）」について	
	(1) 夫婦等の多様性を踏まえた施策の対外的なPRの必要性について	95

3	国の特定地域づくり事業について	
	(1) 市町村に対する事業説明会について	95
	(2) 事業協同組合の設立について	96
	(3) 建設業務への派遣が不可とされていることについて	96
	(4) 対象地域について	96
4	「第2期あきた未来総合戦略(案)」について②	
	(1) 婚姻率の目標設定と目標達成のための思考法について	96
	(2) 合計特殊出生率及び出生数の目標設定について	97
	(3) 幼年人口を指標とした目標設定について	97

《議会事務局、人事委員会事務局関係》

〔議案審査関係〕

1	議会活動諸費について	
	(1) 前年度比増額の理由について	98
2	委員会活動経費について	
	(1) 公平審査について	98

〔請願審査関係〕

なし

〔陳情等審査関係〕

なし

〔所管事項審査関係〕

質疑なし

◎補正予算関係(3月9日追加提案分)

《総務部関係》

〔議案審査関係〕

1	秋田県県税条例の一部を改正する条例案について	
	(1) ゴルフ場利用税の特例を受ける者について	99
	(2) 小売電気事業等及び発電事業等に係る法人事業税の軽減について	100
	(3) 改正の趣旨について	100

◎補正予算関係(3月18日追加提案分)

《総務部関係》

〔議案審査関係〕

1	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案について	
	(1) 他の団体から本県に派遣される職員の具体例について	103